

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 「国際署名」の解説
- 3面 日本語の「国際署名」
- 4～6面 世界はいま！6
- 7面 列島 AALA
- 8面 全国縦断学習講演会のおしらせ、私と AALA

2014年11月1日 No.652



エボ・モラーレス ボリビア大統領が三選

圧勝

アメリカからの自立
新自由主義からの脱却掲げ

当選後、支持者にあいさつするエボ・モラーレス大統領。左側はアルバロ・ガルシア副大統領（EFT）

翁長県知事誕生で

辺野古基地反対
県庁包囲デモ

辺野古新基地中止を！

辺野古への新基地建設を最大の焦点に、11月16日投票で沖縄知事選挙がおこなわれます。

10月9日、「止めよう新基地建設！県庁包囲県民大行動」が展開されました（写真右）。参加者は、「辺野古新基地NO」「オナガ県知事候補を新たな知事に」など、意気高く県庁を包囲しました。ともにたたかきましょう。



沖縄県平和委員会提供

戦争するな！
国際署名
スタート

信頼醸成、戦争にしないルールづくり ASEAN型の「友好協力条約」制定

日本 AALA 提唱の国際署名用紙「東アジアを不戦、平和、協力、繁栄の共同体に」（略称・「戦争するな！国際署名」）ができました。3頁に日本語版を掲載しました。今号のニュースといっしょに用紙をお送りします。この国際署名は、核兵器禁止の署名、憲法9条を守り生かす署名と合わせて、「平和3大署名」の1つに位置づけられると思います。内外の人びとから歓迎され支持されることはまちがいないでしょう。多くの方々のご奮闘をお願いします。また、署名を広げるなかで、組織拡大に結びつけましょう。



東アジア共同体の重要な意義

いま世界では、軍事同盟や核兵器に反対し、話し合いによる紛争の解決など平和共存や経済協力などが進み地域の友好・協力関係も広がっています。インドネシアやベトナムなど10カ国でつくる東南アジア諸国連合（ASEAN）は、東南アジア友好協力条約（TAC）を土台に平和・友好・協力の関係を深め、2015年には単一の共同体となります。またASEANは、その流れをアジア全体に広げようと努力しています。

一方で、北東アジアでは、尖閣列島など領有権問題や北朝鮮の核兵器開発問題、安倍政権の靖国参拝や旧日本軍「慰安婦」問題など歴史認識などをめぐり、緊張と不信が高まっています。一触即発の事態も憂慮されています。その情勢のもとで、平和共存の流れを促進し、絶対に戦争を起こさず友好と協力の「東アジア共同体」を建設する課題は重要です。

「国際署名」のもつ意義と内容

今回の「戦争するな！国際署名」は、紛争を絶対に戦争に発展させないことと、「平和の共同体」建設の声を広げるための当面のとり組みです。したがって具体的な項目は、どこの国民にとっても共通

で切実であり、緊急を要し、しかも、国際舞台で具体的な動きが出ている課題（署名用紙の要請事項）の3項目にしました。

たとえば、巨大地震や火山噴火、スーパー台風や竜巻、鳥インフルエンザなど感染症、環境汚染などは、どの国にとっても切実な課題であり、その都度、各国や団体がそれぞれ援助や協力をしています。これを東アジアの各国が力を合わせ恒常的かつ組織的に調査・研究、情報提供、援助の組織化と調整などが必要だとの声も出ます。また、紛争を戦争に発展させない問題では、南沙諸島の領有権をめぐるASEANと中国が平和的な解決をめざし法的拘束力を

持つルール（「南シナ海行動規範」）をつくる話し合いをしています。

さらに8月のASEAN外相会議（写真上）で、アジア・太平洋にTAC型の「不戦条約」つくることを呼びかけています。

東アジア首脳会議（EAS）に提出

署名の提出先はASEANが主導して毎年開催される「東アジア首脳会議（EAS）」です。同時に、日本政府や各国政府にもさまざまなかたちで要求をします。そのために日本語、英語、中国語、韓国語、ロシア語の署名用紙を作成します。海外旅行の際や各国の団体にはたらきかけをします。

用語解説

■東南アジア諸国連合（ASEAN）

東南アジア10カ国の政治、経済、文化などに関する地域協力機構。基本はTAC。※詳細は4頁参照

■東南アジア友好協力条約（TAC）

ASEAN諸国の国家関係の原則として、
◇独立、主権、平等、領土保全◇外部からの干渉拒否◇内政不干渉
◇紛争の平和的解決◇武力による威嚇と武力行使の放棄などを明記。ASEAN諸国以外の国にも加入の道がひらかれており、日本、中国、米国など31カ国とEUが加入。ASEAN域外の加入国は、ASEAN諸国に対し上記原則の順守が義務。しかし、ASEAN域外の国同士には適用されません。

■東アジア首脳会議（EAS）

ASEAN10カ国に日本、米国、中国、韓国、ロシア、インド、豪州、ニュージーランドなど18カ国が参加する首脳会議。参加国にはTAC加盟が義務づけられています。

東アジア諸国首脳各位

戦争するな！どの国も 東アジアを平和、協力、繁栄の共同体に

近年 ASEAN 諸国を中心に、米、中、ロ、韓、日など域外の主要国 18 カ国が集まり、東アジア首脳会議を開催し、各国の主権、平等、領土保全、内政不干涉、武力による威嚇、あるいは武力不行使、意見の相違や紛争の平和的解決、互恵的な協力などを確認したことを、私たちは心から歓迎しています。

一方で、東アジアにおいて意見の先鋭的な対立、紛争や武力衝突が散発しています。そして、こうした国家間の対立と緊張が大規模な武力衝突に発展するのではないかと危惧する見方もあります。しかしながら、東アジア地域の人々はいま、なによりも経済・社会の発展と安定を必要としています。貧困、格差、差別、教育、感染症、環境問題など、とりくむべき課題が山積しています。近年目覚ましい経済発展を遂げた東アジアの国々は、貿易面でも、相互依存、相互補完がかつてなく強く存在しています。こうした地域の現状は、国民の立場からすれば、緊張関係の長期継続や、武力衝突あるいは戦争は許されるものではありません。

また、地域で複数の国が核兵器を保有しており、核の脅威が存在しています。地域の真の平和共同体の構築のためには、核兵器禁止条約に向かって、速やかに交渉を開始する必要があります。

私たちは、東アジアに、「不戦、平和、協力、繁栄の共同体」をつくることをめざしています。そうした目的から、当面、東アジア諸国の首脳各位に次のことを要請します。

要請事項

1. 関係国の共通の課題であり、即座に協力・援助が可能な、自然災害、感染症予防、環境問題などで具体的に協力を進め、関係国の相互信頼を醸成し、発展させ、話し合いの条件をつくること。
2. 信頼醸成を一層進めながら、話し合いで紛争や武力衝突を戦争に発展させないための具体的で詳細な規範（ルール）を作成すること。
3. 話し合いによる紛争の解決、武力衝突回避に止まらず、内政不干涉、武力による威嚇あるいは、武力不行使などを規定している東南アジア友好・協力条約（TAC）型の「東アジア友好・協力条約」の制定をめざすこと。

氏名	住所

【取扱い団体】 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4 階
TEL : 03-5363-3470 FAX : 03-3357-5255 Eメール : info@japan-aala.org

いま世界は！6 ASEANの歴史と現状、そして展望

ASEAN事務局の中枢で活躍するケオ・チェア氏が語る



ケオ・チェア氏

ASEANの歴史ですが、1967年にマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5カ国でスタートしました。

2015年に単一の共同体を設立

冷戦の崩壊後、ASEANのコンセプトはおもに共同市場の建設となりました。現在ASEANの目標は共同体の建設を目指すこと。そのモットーは運命を共にする1つの地域に1つの共同体ということです。

私たちは自分たちをゆるやかな機構から2008年に採択したASEAN憲章を通じて規則に則った機構につ

首脳会議をはじめ年間1000回以上の会議を開催

憲章を持つようになってからは、すべて厳格になって、しっかりとしたしくみをもつようになりました。

いちばんトップの組織は、加盟国のリーダー・サミットです。年に2回実施します。サミットのあとには閣僚の会議がひらかれます。それぞれの共同体はASEANでは3つに分かれています。第1の柱である政治安全保障共同体、第2の柱の経済共

1967年に5カ国で発足 現在は10カ国で構成

目的は、冷戦時代の1967年です。米ソの2つの陣営への分裂に対して、平和のための新しいブロックをつくり出すことで答えようとしたのです。

まず、連合はゆるやかな機構で、目的としたのはブロック内の経済建設でした。同時に共産主義の拡散を阻止することもありました。1992年の冷戦崩壊後、1990年代後半までに、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマーが加盟して10カ国になりました。

くりかえしました。これよりルールに基づいて運営される適切な機構になりました。現在は2015年までに単一の共同体を設立することを目指しています。

話し合うだけでなく、平和のため、世界のために力を出せるように、組織をつくりかえました。本部事務局があり、憲章を持っています。

同体、そして第3の柱が社会文化共同体です。それぞれの共同体が毎年トップの閣僚の会議を持ちます。サミットのための議題を練る調整会議があります。そしてその下に上級官僚のそれぞれの分野の会議が持たれます。全体では年に1000回以上の会議となります。議長国はアルファベット順に交代します。今年がミャンマーで来年はマレーシアの予定で

す。私たちの目標は、ASEAN全体としての1つの共同体を建設することです。それは生産ベースにおいての単一市場です。単一市場とは

青写真の80%を達成 さらに核兵器をなくすことなどに挑戦

私たちは目標とする共同体の青写真を持っています。現在はその80%を達成し、残りは20%といったところです。

2015年までに残された20%は、私たちがとりくまねばならないものとも難しい課題といえます。なぜならばそのいくつかの主要なものは、一筋縄では行きません。1つは、非核地帯をこの地域に実現することです。私たちは非核地帯条約を持っています。しかしアメリカ、中国、ロ

地域の平和と安定維持に努力 南シナ海行動規範づくりを交渉中

さらなる課題は、この地域の平和と安定の維持です。とても深刻な問題を抱えています。ASEANメンバー国と中国との間での領土をめぐる問題です。私たちはこの地域に抗争ではなく平穏を維持するために、ともに話し合いをつづけようとしています。この地域の停戦に関わって南シナ海行動宣言(DOC)で合意していますが、更に南シナ海行動規範(COC)を産み出そうと交渉の最中です。

また経済共同体における課題としては、私たちは既に単一の基盤となる規則をつくって共有しようとしています。問題はそれを構成国の国内法を変えなくてはならないことです。それは簡単ではありません。国の法律を変える際には、その国の憲

ASEAN内で輸出入に関わる税がない、関税ゼロということです。すべての商品が域内のどこでも自由に取引ができ、地域的障壁はなくなりま

シア、フランス、イギリスといった核大国にこの協定を認めて履行することを求めなければなりません。その地域への核兵器の持ち込みを彼らに禁止することは難しいことです。実現させるのにあたって主要な困難があります。もう1つはこれまではなかった安全に関する課題です。たとえば麻薬撲滅や伝染病への対応、自然災害についても、いつ台風がくるのか、地震が起きるのかは誰にもわかりません。

法を変えたり見直したりする必要も生じるからです。それも大変な仕事です。

パレスチナ問題を情熱的に語る 駐日パレスチナ常駐代表部シラム大使と懇談



パレスチナ問題を説明する大使

日本 AALA の ASEAN 訪問団は、ASEAN 共同体の第 1 の柱といわれている、政治安全保障共同体局で対外関係第 1 部門の責任者をしているケオ・チェア氏から、ASEAN の歴史と現状、そして展望などを聞きました。その全文は、日本 AALA・ASEAN 訪問団の報告「知りたかった ASEAN - 平和の共同体を求めて -」をお読みください。今回はその要約を掲載します。

ASEAN は各国間の相互結合を確立することを決定しています。人びとを結びつけること、道路や市場を結びつけること。しかし、結合の為のプロジェクトには大変な費用がか

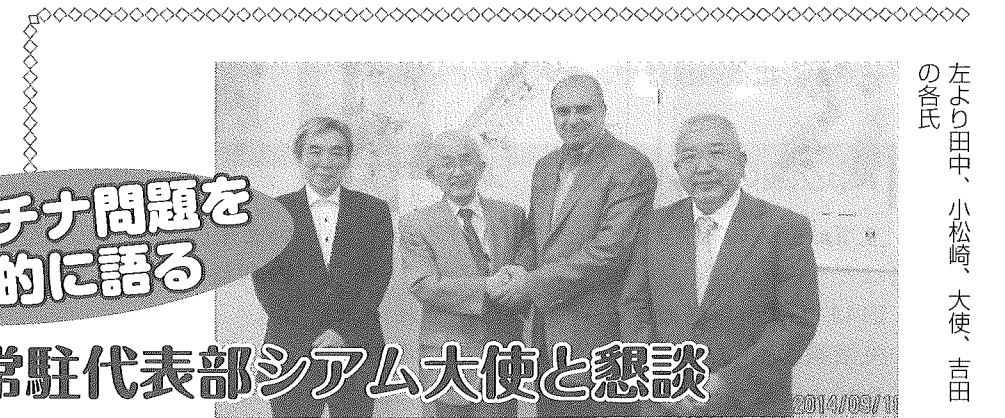
政治問題についての不干渉政策について

私たちは、いまも不干渉(non-intervention)政策をとっています。しかし、その原則は政治的な事項であって経済問題ではありません。単一市場というのは経済のなかのことであり、不履行ということであれば、会議で改善できないどの国に対しても、批判したり苦情を述べたりできます。不干渉というのはおもに政治的問題、政治的な意味合いを意図しています。

政治的事項の例としては、ミャンマーやタイの政治状況について、起

かります。たとえば各地域を結びつける道路や鉄道を建設することは大変な費用が必要です。これには、民間の支援など、官民との協力が必要です。

こっていることに説明を求めることはできません。しかし、状況改善のための助言はできます。ASEAN 流というのは、威圧的に政治問題に介入するというのではなく、テーブルを囲んだ会議においてこうすべきだということです。したがって、ここでいうアジア的価値観(Asian value)としての介入というのは、その国の面子を保つということなのです。そこがアメリカのイラクやアフガンへの介入と違うところなのです。



左より田中、小松崎、大使、吉田

9月18日、小松崎代表理事、田中常任理事、吉田東京 AALA 理事長は、駐日パレスチナ常駐代表部を訪問し、シラム大使と懇談をしました。

冒頭、イスラエルのガザ攻撃により犠牲になられた方への哀悼の意を表明。日本 AALA が一貫してパレスチナの国家建設の権利を支持し運動に参加していることなどを説明し

ました。大使は支援に感謝し、国家建設の暁には日本 AALA をお祝い

に招待したいと述べました。大使は全国縦断学習講演会での講師も快くお引き受けくださいました。その後、パレスチナや「イスラムの国」問題について、ホワイトボードを活用して情熱的に説明をして

イラクの詩人が語る

「イスラム国」の考察

中東地域の情勢はイスラム過激組織「イスラム国 (IS)」の攻勢と米軍による空爆拡大で深刻化しています。この問題の本質は何かなどご質問がよせられています。日本 AALA は、国際問題について民族自決権擁護、人命尊重の立場を踏まえて対応していますが、「空爆は更なるテロを生みイラクを解体させる」と告発するのはイラクの詩人で作家のシナン・アントーン氏 (ニューヨーク市大准教授) です。アントーン氏が 10 月 2 日付で米メディアに答えた発言の抜粋を、ご本人の了解を得てご紹介します。翻訳と文責は田中靖宏日本 AALA 常任理事です。



シナン・アントーン氏
1967 年バグダッド生まれ。
1991 年米国へ。
アラビア語詩集、映画、
文学作品多数。
最新作は小説「遺体処置人」。

米軍の侵攻、支配の産物

残虐行為への対応というが、空爆を拡大しても IS は弱体化しない。彼らは動きまわっている。実際、開始後 1 週間たって IS は別の町を占領した。攻勢はつづいている。これまでと同様、軍事的アプローチはさらなるテロと過激組織の土壌を拡大するだけだ。アサド政権を支持しないシリア人や多くのイラク人が反対しているのはそのためだ。空爆で米英の世論は溜飲を下げるかもしれないが、対テロ戦争はテロを拡大するという逆説に気づくべきだ。

IS は 4、5 年前からイラクで活動していた組織の最新版だ。2003 年にアフガニスタンからやってきた組織の後継で、ある意味で米軍のイ

ラク侵攻の産物だ。イラクの国家が解体され、米軍がつくった新政権は腐敗して市民生活を守らない。反対派をテロリスト扱いして排除した。

米国からの何十億ドルの支援も有効に使われなかった。世界でも屈指の腐敗政権で、実際は勤務しない兵士の給料を幹部が懐に入れている。軍はまともにたたかえる組織ではない。この状況に乗じて怒れる若者やテロリストの卵が勝手をはじめた。シリアの混乱がそれに輪をかけた。過激グループが国境をまたいでイラクとシリアを行き来し、周辺が IS や過激組織の解放区になった。

周辺国の介入の責任

米軍は介入の根拠に「人道」を掲げるが、本当はどうなのか。

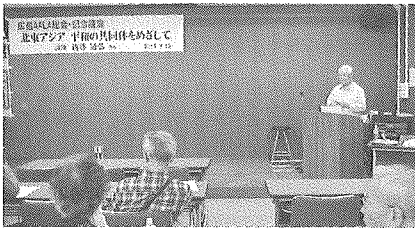
IS は以前から活動を広げていた。それが米中央情報局 (CIA) や米石油企業が拠点を置くアルビルに近づいたとき、米国はにわかに動きだした。こういうことがくり返されている。つまり、介入は人道問題とは関係ないのだ。そのことをこの 10 年間でイラク人は思い知らされた。周辺の米同盟国、サウジやカタール、バーレーンやアラブ首長国連邦、トルコなどの政権は火に油をそそいだ責任がある。トルコはシリアへの過激派の流入を放置し、サウジやカタールは過激グループへの資金援助をした。シリアとイラクへの影響力を保持するためだ。それが

いま米国と連合して空爆に参加している。自分の利益のために対テロ戦争を利用しているのだ。

イラク政権は広大な地域を過激派に奪われ、空域は外国の空爆に自由にされている。イラクという国は確実に解体に向かっている。これは 1991 年の湾岸戦争からはじまった。空爆とその後の経済制裁でインフラと社会的基盤が破壊された。国民生活を苦しめ、サダム独裁政権を強化した。2003 年の米軍侵攻とその後の占領が解体に拍車をかけた。150 万人が強制退去を強いられ、国全体が IS の脅威にさらされている。空爆をつづけてイラクをどうしたいのかと、オバマに問いたい。



広島 北東アジアの平和共同体に 確信



2010年に再建した広島 AALA は9月13日、4回目の総会を開きました。総会に先駆けて日本 AALA 常任理事の新藤通弘さんに「北東アジア平和の共同体をめざして」と題して講演をしていただきました。講演会には25人が参加し、総会で会員1人、読者2人が新たに増えました。

新藤さんは、安倍政権の歴史認識の呪縛や戦争する国づくりとは別世界で北東アジアの平和構築へ向けた歴史的な動きがあることをパワーポイントを駆使して力強く語りました。また、アジア太平洋地域で30年代から45年にかけて戦争、紛争、内戦で2000万人以上が犠牲になったことから「平和への道」の模索がはじまったことを明らかにしました。とくに興味を持ったのは、平和5原則からバンドン10原則へと発展する過程で政治制度をお互いに尊重して、東西冷戦や社会主義問題を乗り越えていったことでした。新藤さんは、さらにそれを主導したネルーや周恩来など歴史上の人物にも触れました。いま、ユドヨノ大統領や朴槿恵大統領、習近平主席が発信している共同体構想、6カ国協議、ピョンヤン宣言で大きなうねりとなっていることを明らか

山形

ベトナム訪問と交流

2013年11月から12月はじめにかけて、山形県 AALA の訪問団13人でベトナムを訪問し、首都ハノイ、古都フエ、世界遺産のホイアン、ハロン湾、ホーチミンルートやケサン基地などの戦跡を訪ね、人びとと交流をしてきました。

ハノイ国家大学では、授業「3・11原子力発電所事故から考える」を実施し、学生たちと活発な意見交換をおこないました。安倍首相がベトナムなどに原発を売り込んでいることに反対し、これからのベトナムを担う若者たちに原発の危険性について情報提供をしました。

ホーチミンルートを歩き、ケサ

ンの米軍基地跡やヴィンモック村・地下壕跡を見学しました。帰国前日にベトナム日本友好協会のカイ会長を訪問しました。会長は、東日本大震災の被災地を支援する募金がベトナム全土で空前の規模でとりくまれたことなど、ベトナムと日本の友好と連帯、深いつながりについて述べました。

訪問先で出会った人びとの表情は非常に明るく、活気があるように感じました。とくに女性が活躍し、ベトナム社会を支えていることを実感しました。そして、戦跡めぐりで出会った人びとの表情から、ベトナムやアジアの現状が、長い困難なたたかいによってつくられていることを実感しました。

(副理事長 那須稔雄)



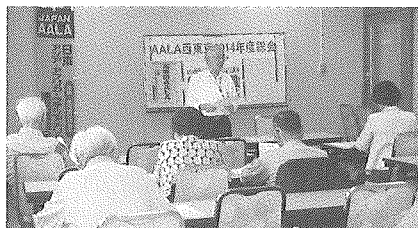
ハノイ国家大学社会人文学部日本学科で学生たちと記念撮影

にしていただき、北東アジア共同体や非核地帯建設への確信となりました。日本こそ世界の流れに乗ることが大事です。

(事務局長 利元克己)

東京

西東京支部が総会開催



西東京支部は10月11日、2014年度総会をひらきました。総会の前に、日本 AALA 代表理事の小松崎榮さんが「世界の舞台での AALA の活動—ASEAN 訪問と今秋・来年の課題」と題して記念講演をしました。

小松崎さんは、世界では新自由

主義脱却や軍事同盟から平和の共同体への流れが進み、すべての国が対等平等の新しい世界秩序への動きがあることや、北東アジアの現状と安倍政権の政治姿勢、外交の嘘と矛盾について詳述しました。また、日本 AALA 提唱の「東アジア共同体」づくりの意義について、TAC の内容なども紹介しながら話しました。ASEAN 訪問の成果と教訓についても報告。今秋・来春に向けて取り組む「全国縦断学習講演会」「国際署名」「国際シンポジウム」について紹介しました。

総会では、2013年度活動報告と14年度方針に全員が熱心に発言、新しい活動への挑戦なども提起され、充実した会議になりました。また、日本 AALA の「ASEAN」の本が10部売れました。(理事長 中島荒太)

全 国 縦 断 学 習 講 演 会

12月の
予定

中部ブロック

○日時

12月7日(日) 14:00 開会

○場所

名古屋市の日本特殊陶業市民会館
(金山駅下車徒歩5分)

○参加費

1,000円

内容

- 第1部 中南米・カリブ共同体 (CELAC) の現状と展望
講師 ベネズエラ・ボリバル共和国駐日全権大使
セイコウ・イシカワ氏
- 第2部 東南アジア諸国連合 (ASEAN) の
東南アジア友好協力条約 (TAC) を学ぶ
講師 日本 AALA 国際委員会責任者 新藤通弘氏

近畿ブロック

○日時

12月7日(日) 13:30 開会

○場所

京都市内
京都駅に近い場所を予定

○参加費

1,000円

内容

- 第1部 パレスチナとイスラエル問題のルーツと真実
講師 パレスチナ国駐日パレスチナ常駐総代表部大使
ワリード・アリ・シーム氏
- 第2部 世界に広がる平和の共同体
講師 日本 AALA 常任理事 田中靖宏氏

わたしと

66



AALA

群馬県AALA事務局長

石川利二

AALA組織の特性を軸に

日本 AALA として、諸国人民との連帯活動が起こされたのは59年前のことでした。その時はまだアジア・アフリカ2大陸諸国人民との連帯を表した「A・A 連帯委員会」といい、その後1984年4月、

ラテンアメリカを含め「A・A・LA」と改称して3大陸諸国人民との連帯へと発展してきたことは周知のとおりです。

私は東京で1963年以降、キューバおよびラテンアメリカ諸国人民との友好・連帯に携わっていた関係で、日本 AALA の活動には機会あるごとに参加してきました。そしてその活動の一端を担いながら、国際連帯運動の意義と役割について学んできました。ところがあるとき、故郷群馬で生活する事情が起き、やむなく東京での国際連帯諸活動から離れて、群馬での連帯運動への参加となりました。地方組織での「AALAらしい」運

動の展開は、困難ではあるが、重要なことだと感じたのが地方組織の会員になったこのときからのことでした。

なんといっても地域の特徴や関心を活動のなかにくみ入れ、日本 AALA 本部との連携を軸に、地元他団体との共同をつくり上げることが活動の根幹であり、それが地方・地域での国際連帯運動をいきいきとしたものになし得るものだ、と、常々感じさせられてきました。AALAらしい独自の活動を創造し、多くの人から興味や関心を投げかけてもらえるようになれば、諸活動を通じて思い知らされている状況です。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)